

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年01月21日

計画の名称	氷見市住まい整備計画（第3期 氷見地域住宅計画）												
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	氷見市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 『既設公営住宅のストック改善を推進し、高齢者や子育て世帯が安心して住めるまちづくりを実現する。』 『地震災害に備えるため、住宅等の耐震化、空き家対策の促進を行う。』 『良好な住環境を形成する。』 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	233	A	233	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	公営住宅の水洗化率を61%から70%に引き上げ、居住性向上を計る。 公営住宅の水洗化率を61%から70%に引き上げる （公営住宅の水洗化率）＝（水洗化されている住戸数／全戸数）（％）（出典：氷見市建設課）	61%	%	70%
2	空き家率16.1%を維持し、災害に強いまちを目指す。 空き家率16.1%を維持する （空き家率）＝（空き家戸数／全戸数）（％）（出典：総務省住宅土地統計調査）	16%	%	16%
3	市全域において民間建築物におけるアスベスト含有調査を推進し、良好な住環境を形成する。 民間建築物においてアスベスト含有調査を実施する建築物の割合 （アスベスト含有調査を実施する建築物／市内におけるアスベスト含有建築物の推計値 101戸／108戸 106戸／108戸）	94%	%	98%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	氷見市	直接	氷見市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	居住性向上型 26棟(164戸)、長寿命化計画改定	氷見市						157		策定済
	A15-002	住宅	一般	氷見市	間接	民間	-	-	住宅相談・住情報提供事業	定期相談会1回/月の実施	氷見市						3		-
	A15-003	住宅	一般	氷見市	間接	個人	-	-	ふるさと定住促進事業	市内住宅取得者へ補助	氷見市						30		-
	A15-004	住宅	一般	氷見市	間接	個人	-	-	住宅・建築物アスベスト改修事業	吹付け材アスベスト含有調査 支援上限100千円/1棟	氷見市						1		-
	A15-005	住宅	一般	氷見市	直接	氷見市	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)	除去10件、実態把握1500件	氷見市						23		策定済
	A15-006	住宅	一般	氷見市	間接	個人	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)	除去25件	氷見市						19		策定済
											小計						233		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	H32				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
											合計						233			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
配分額 (a)	24	10	7		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	24	10	7		
前年度からの繰越額 (d)	0	3	0		
支払済額 (e)	21	13	7		
翌年度繰越額 (f)	3	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	3	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	12.5%	0.0%	0.0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	施工時期及び施工箇所について関係者との協議に不測の日数を要したため。				

※ 平成28年度以降の各年度の決算額を記載。